

第 37 回 行政改革推進会議 議事要旨

【開催日時】

令和元年 12 月 11 日（水）16:30～16:50

【場所】

官邸 2 階小ホール

【出席者】

議長	安倍 晋三	内閣総理大臣
議長代理	麻生 太郎	副総理
副議長	武田 良太	行政改革担当大臣
	菅 義偉	内閣官房長官
	高市 早苗	総務大臣（代理 進藤 金日子 総務大臣政務官）
構成員	秋池 玲子	ボストンコンサルティンググループ シニア・パートナー&マネージング・ディレクター
	大塚 陸毅	東日本旅客鉄道株式会社相談役
	河村 小百合	株式会社日本総合研究所調査部主席研究員
	小林 栄三	伊藤忠商事株式会社特別理事
	武田 洋子	株式会社三菱総合研究所政策・経済研究センター長 チーフエコノミスト
	土居 丈朗	慶應義塾大学経済学部教授
	畠中 誠二郎	元中央大学総合政策学部教授
	森田 朗	津田塾大学総合政策学部教授
	渡 文明	JXTG ホールディングス株式会社名誉顧問

【議事次第】

- 1 開会
- 2 議事
令和元年秋の年次公開検証等の取りまとめ
- 3 議長挨拶
- 4 閉会

【配布資料】

- | | |
|------|-----------------------|
| 資料 1 | 令和元年秋の年次公開検証の取りまとめ（案） |
| 資料 2 | 行政改革推進会議による指摘（通告）（案） |
| 資料 3 | 基金の再点検について（案） |

【議事の経過】

- 武田行政改革担当大臣の司会により、議事が進行した。初めに、令和元年秋の年次公開検証等の取りまとめについて、武田大臣から報告があった。その後、議論に移った。

(各議員の主な発言)

- ・ 政府がレビューを毎年実施することは行革の取組において重要。また今年で4回目となる地方開催を広島で行ったが、東京以外の方にも秋のレビューを御覧いただくことができ、成果もあったと考える。
- ・ PFIについて、今回は水道を扱ったが、昨今、防災・減災の重要性が高まる中、PFIはインフラの維持・補修のために有用な制度であり、成果を展開していくべき。
- ・ 秋のレビューのうちいくつかのテーマでは、エビデンスに基づく検証を実施した。各事業について、狙いどおりのアウトカムや社会的インパクトが得られたかを確認することは、財源の有効活用と国民に信頼される行政という観点から大変重要。各省庁においても、既存の事業について、自ら精査し、新陳代謝を進めることが大切。
- ・ 行政サービスの提供や事業遂行において、デジタル技術を賢く使えば、アウトカム向上と行政コスト効率化や民間のイノベーション促進も期待される。介護分野や自然災害への対応、インフラの維持・管理など、技術を上手く活用することで、行政の効率化と社会課題の解決を両立できる領域も増えている。
- ・ 革新的 ICT スタートアップ支援に関連し、日本のベンチャー企業を見ていると、開発した技術を実証実験する際の費用が負担となっていることが多い。実証実験が上手くいけば投資家が出資してくれるようになる。少額で構わないので、実証実験の段階までの支援をお願いしたい。
- ・ 地方創生に関連して、日本版 DMO については、地方に適切な担い手がないことが問題。商工会議所や JA 等に、様々な人材がいるので、それらを上手に活用すべき。
- ・ 行政事業レビューの意義は、大きく分けると2つ。第1は、予算編成前の段階で事業のあり方を公開の場で検証する意義。第2は、国民の皆様へ情報を提供し税金の使い方や事業のより良いあり方を考えてもらう意義。今年は消費税引き上げがなされたことも踏まえれば、第2の意義の重要度が高かった。また、今年は東京会場でも傍聴者にも来てもらうことができたほか、ニコニコ動画の視聴者からのコメント数が飛躍的に伸びた。動画放映後の視聴者アンケートの分析の観点は様々あるが、行政事業レビュー自体も何らかの手段でより良いあり方を検討していくことが重要。東京よりも地方開催の方が多くの傍聴者数を集めたことを踏まえれば、今後も地方開催は継続すべき。できれば若い

人に関心を持って参加してもらおう機会としてほしい。

- ・ 行政事業レビューは、単に無駄を指摘するだけではなく、行政を身近にするうえでとても良い取組。その上で2点申し上げたい。1点目は、レビューでも指摘があるが、現場のニーズに沿っていない事業が継続していることがあり、現場の実態・声に沿って政策を進めるべき。2点目は、アウトカムを企画の時点だけでなく評価対象としても含めるべき。これにより、短期的な人事異動や人事評価のやり方を見直す効果も期待できる。
- ・ PFI 推進は、インフラの維持運用の観点から重要だが、民間からなかなか手が挙がらない。民間が手を上げるような魅力ある切り口を提案できるよう、地方自治体も工夫すべき。
- ・ リカレント教育は、人生が多様化する中で非常に重要なテーマ。地域に残りたくても教育・就業の機会がないことで地域に残れない人を引き留めるためにも、大学と地方自治体が協力して取り組むべき。
- ・ 水道の PFI については、広域化・共同化が重要。法改正によって環境は整った。しかし肝心の地方自治体の改革が進んでいないため、国からも働きかけをお願いしたい。
- ・ 東日本大震災のような災害の発生後、限られた時間の中で事業者協力してもらって応急措置を行うが、その際、一般競争入札だけでなく、他の方式も活用すべきであり、また、そうした事業者については本工事の際にも総合評価で加点するなど、しっかり評価できるよう、改善が必要と考えている。関係省庁と連携の上進めていただきたい。
- ・ 今回の秋のレビューは、例年に比べて厳しい指摘が多いとの印象。ぜひ今後もこうした形で続けて欲しいし、出来れば大きな事業も取り上げてほしい。
- ・ 我が国は、人口減少など、大きな曲がり角に来ており、従来のやり方を前提とする節約だけでなく、制度そのもののあり方を見直す必要。については、教育や地方のインフラなど、それぞれの事業について、根拠に基づき効果を確認していく議論が必要。
- ・ 中央省庁においては、業務過多のあまり、家庭を犠牲にして深夜まで働かざるを得ない、中長期的な観点で政策議論を行う時間がないなどの弊害が発生している。まずは既存業務を抜本的に見直し、業務の廃止・縮小・効率化を図ることが必要。また、政策立案や予算要求は若手からボトムアップで、EBPM 的な観点に基づき企画・立案させ、その結果を行政事業レビューや政策評価で検証する仕組みを整えるべき。それが結果的には無駄の排除、政策の質向上、ワーク・ライフバランスの充実にも資するものと思われる。

○ 関連して、麻生副総理から、以下のとおり発言があった。

（麻生副総理）

- ・ 今回の取りまとめについては、有識者の方々から、予算の重点化・効率化を進める上で非常に有益な御指摘を頂いた。
- ・ 財務省としても、行政改革推進本部と連携し、今回の取りまとめで指摘された事項について、その結果を令和2年度予算にしっかりと反映させ、予算の重点化・効率化を進めていきたい。

○ 最後に、安倍内閣総理大臣から、以下のとおり発言があった。

（安倍内閣総理大臣）

- ・ 秋のレビューを継続開催しているという点について評価いただいたが、委員の皆様におかれては、本年も秋のレビューに御協力いただき、御礼申し上げます。
- ・ 行政改革は、政策効果を向上させ、政府に対する国民の皆様信頼を得るために重要な取組。国民の皆様にお負担いただく税金により、行政として様々な事業を行っていくに当たっては、効果的・効率的なものとなるよう、不断に改善していく必要がある。国民の皆様にお公開される行政事業レビューは、そのための重要な機会。
- ・ 本年は、地方の創生、地球温暖化への取組、雇用拡大・人材育成など、多岐にわたるテーマについて御議論いただくとともに、取りまとめでいただいた。来年度予算に的確に反映するとともに、より一層の事業の改善に取り組む。
- ・ また、本日、委員の皆様から御発言いただいた点もしっかりと受け止め、今後の政策運営に当たってまいりたい。委員の皆様におかれては、引き続き御協力をお願いしたい。

（以上）

（文責：行政改革推進本部事務局 速報のため事後修正の可能性あり）